



新しい時代の新しい言葉③ ウェルビーイング

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

ウェルビーイングは、1946年に設立された世界保健機関(WHO)の憲章の前文で、「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態(well-being)にあることをいいます(日本 WHO 協会)」と定義されています。この言葉が切実な危機感を持って再認識されたのは近年の資本主義批判と軌を一にします。GDP に代表される経済発展が幸福感の向上に寄与していない、更には地球環境に悪影響を与えているという問題意識から、2007年に OECD は「Beyond GDP」と題する経済発展と社会進歩を計測するプロジェクトを開始しました。日本では民主党政権時代の成長戦略(「元気な日本」復活のシナリオ、2010年)で幸福度の指標作成が打ち出されました。当時は世界で最も幸福度が高いのはブータンで、本当に困ったときに相談できる人が数百人いることが話題になりました。日本人なら親族など数人ですね。2015年の国連サミットで採択された SDGsでは、第3番で「すべての人に健康と福祉を(Good health and well-being)」が取り上げられています。その後もウェルビーイングは社会に浸透し、大学では「幸福学」の授業が広く普及し、企業経営の現場では「マインドフルネス」が取り入れられ、幸福度の向上を目標とする自治体(代表例は荒川区)が現れ、国連傘下の団体は2012年から幸福度ランキングの計測と発表を始めました。2021年発表のランキングでは日本は56位です。1位は4年連続フィンランドで総じて北欧は高い状況です。「幸福追求権」発祥の米国はやや別格で、古くからポジティブ心理学やコーチングが発達しています。神経経済学と呼ばれる分野では、幸せを感じると分泌されるオキシトシンやセレトニンの血中濃度を測ることで、幸福度を計測する研究が米国を中心に進んでいます。ウェルビーイングと幸福学との最大の違いは、個々人の幸福ではなく、多様性やインクルージョンなど社会全体の視点があることだと考えられています。

日本政府の対応では、2016年の第5期科学技術基本計画で提唱した Society5.0 で取り入れられています。2021年3月に閣議決定され改定された第6期科学技術・イノベーション基本計画では、「我が国が目指すべき社会」として「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人一人が多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」として、国家目標として明文化されました。

ウェルビーイングの考え方は企業経営も変えつつあります。社員の幸福度が高い企業は、総じて経営の状態も良く、社員の幸福を犠牲にすることで成り立つブラック企業とは正反対ということです。経産省は2016年に「企業の『健康経営』ガイドブックを公表し、「従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資である」という考え方に基づいて、補助金の支給や表彰制度を実施しています。この制度の対象は心身の健康ですが、近年の経営学ではもっと広義の内発的自主性、心の充実感、前向きな意欲が重視されています。

日本の多くの企業は縦割りで指示命令系統の明確なピラミッド組織です。上からの指示命令に従えば、物事の道理を考えなくて良いので早くて効率的です。しかし、それでは状況変化の激しい VUCA の時代に対応できません。そこで、理想を掲げた経営ビジョンを社員に腹落ちするまで浸透させ、それを実現する具体的手段としてミッションを明確にし、実行するためにチームでバリューを共有して相互に助け合い成長するミッション経営が目まぐるしく注目を集めています。新しいミッション経営では、必要な能力が変わります。従来のピラミッド組織では、一言で言うと昭和のサラリーマンであることです。しかし、ミッション経営では、内発的自主性、変化を察知する能力、最後までやり遂げる遂行力、コミュニケーション能力、共感力、などです。最近では CWO(Chief Well-Being Officer)を設置する企業もあります。

時代は変わりました。個人の考え方や生き方、企業組織の運営方式、公のあり方、全てが新しい時代に対応しなければ、個人と社会のウェルビーイングは得られない時代になったということではないでしょうか。(脱稿6月17日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。